

平成24年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月10日

上場会社名 株式会社 ジェクシード
 コード番号 3719 URL <http://www.gexeed.co.jp>

上場取引所 大

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 細井 一雄

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部マネージャー

(氏名) 齋藤 稔

TEL 03-5456-3051

四半期報告書提出予定日 平成24年8月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年12月期第2四半期の連結業績(平成24年1月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期第2四半期	852	9.6	△140	—	△149	—	△106	—
23年12月期第2四半期	777	30.3	△50	—	△53	—	△34	—

(注) 包括利益 24年12月期第2四半期 △114百万円 (—%) 23年12月期第2四半期 △34百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期第2四半期	△11.78	—
23年12月期第2四半期	△3.79	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期第2四半期	781	170	14.1	12.17
23年12月期	899	295	24.1	23.95

(参考) 自己資本 24年12月期第2四半期 110百万円 23年12月期 216百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	円 銭	
23年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0.00
24年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0.00
24年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年12月期の連結業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,957	9.6	△39	—	△54	—	△1	—	△0.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 一社 (社名) 、除外 1社 (社名) 株式会社ジェクシードコンサルティング
詳細は、【添付資料】P3「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年12月期2Q	9,055,951 株	23年12月期	9,055,951 株
② 期末自己株式数	24年12月期2Q	236 株	23年12月期	236 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年12月期2Q	9,055,715 株	23年12月期2Q	9,055,715 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報等	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12
(7) 重要な後発事象	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、全体としては緩やかに回復の兆しが見られましたが、依然として東日本大震災の影響、欧州の金融危機や円高の影響による先行きの不透明感を払拭するには至らない状況で推移いたしました。

このような経済環境は当社グループの主力事業であるコンサルティング事業にも大きく影響し、第2四半期連結累計期間の業績の停滞要因となりました。こうした中、グループ全体の財政基盤の再編と業務の効率化及び合理化による事業基盤の強化を目的とし、当社はコンサルティング事業を営む連結子会社(株)ジェクシードコンサルティングの吸収合併を実施し、純粋持株会社から事業持株会社へと移行いたしました。その効果の発現には一定の時間を要するものであります。引き続き、主力事業であるコンサルティング事業において、当社グループの強みを活かしたサービス提供を実現すべく、サービスラインナップの再構築及び新たなコンサルティングメニューのビジネス化に注力いたしております。

また、当社が有価証券を保有している清算会社からの残余財産の一部が当第2四半期連結累計期間に実行されたため、特別利益が生じております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては連結売上高852,239千円(前年同期比9.6%増、連結営業損失140,899千円(前年同期は連結営業損失50,595千円)、連結経常損失149,036千円(前年同期は連結経常損失53,965千円)、連結四半期純損失106,639千円(前年同期は連結四半期純損失34,334千円)となっております。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は次のとおりであります。

(コンサルティング事業)

現在の経済環境の影響を受けた顧客企業の設備投資意欲の鈍化に対応し、ERPを中心とするシステムコンサルティング分野ではサービスメニューの多様性、多角性を活かし、プロジェクトの範囲拡大を含め案件確保を推進してまいりました。しかしながら、これまでに発生している大型プロジェクトにおける外注費過多の状況は、改善の傾向にあるものの一部継続しており、当第2四半期連結累計期間においては業績悪化の要因の一つとなっております。現在、当該状況の改善と利益圧迫の未然防止へ向け、プロジェクト管理手法の改革や事業の構造改革をグループ全体で着実に進捗させており、速やかにプロジェクト運営の安定化が実現するものと考えております。今後もERP導入コンサルティングを当社のコンサルティング事業の中軸に据え、多数の導入実績を強みとし、システムコンサルティングを通じた顧客企業のグローバル化支援を継続してまいります。

ビジネスコンサルティングにおいては、人事領域を中心とした制度設計、人材育成分野でのコンサルティングが堅調に実績を確保しております。今後も引き続き各サービスラインにおいて、財務・会計・人事・ITの専門知識を付加価値としたソリューションの提供をもって、顧客企業からの信頼を得て、着実な業績回復を目指してまいります。

リスク管理及び情報活用に係るシステムのコンサルティングサービスは第1四半期連結累計期間に引き続き、大型案件の受注確定に遅れがあるものの、一定の引き合いのもと案件化へ向けた提案を継続しております。

前連結会計年度において設立した連結子会社により展開しております情報システム及びITコンサルティング事業は順調な業績進捗をもって推移しており、当第2四半期連結累計期間における利益面においては、ほぼ計画に沿った業績の確保を実現しております。

これらの結果、コンサルティング事業におきましては、売上高は840,044千円(前年同期比8.5%増)となり、前年実績と同水準であるものの当初計画数値の達成には至らず、営業損益については外注費の増加影響を受け、営業損失125,515千円となっております。

(投資事業組合運営事業)

投資事業組合の運営は長引く金融市場の混乱と景気回復の停滞の影響により、当第2四半期連結会計期間において、新規の投資案件の発掘や投資の実行には至りませんでした。連結対象となっている投資事業組合において保有する投資有価証券の売却があったものの、同有価証券の再評価によるコストが発生しているため、売上高が12,195千円(前年同期比306.5%増)、営業損失は15,384千円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

総資産は、前連結会計年度末より、117,243千円減少し、781,784千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて79,744千円減少し、568,605千円となりました。これは主に配当の受け取り、借入の実行による現金及び預金の増加並びに未払金の支払及び借入金の返済による現金及び預金の減少によるもの及び売掛金の増加によるもの並びに仕掛品の減少によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて36,610千円減少し、206,815千円となりました。これは主にソフトウェアの増加、投資有価証券及び長期前払費用の減少によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ、7,900千円増加し、611,045千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて27,285千円増加し、516,025千円となりました。これは主に、短期借入金の増加、買掛金及び未払金の減少によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて19,384千円減少し、95,020千円となりました。これは主に、長期借入金の減少によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて125,143千円減少し、170,739千円となりました。これは主に、四半期純損失の計上による利益剰余金の減少及び少数株主持分の減少によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ107,335千円減少し、107,504千円となりました。

営業活動で使用した資金は147,919千円(前年同期は11,237千円の獲得)となりました。収入の主な内訳は、賞与引当金の増加37,601千円であり、支出の主な内訳は、税金等調整前四半期純損失111,185千円、売上債権の増加85,849千円、未払金の減少32,017千円であります。

投資活動で使用した資金は11,579千円(前年同期は109,328千円の使用)となりました。収入の主な内訳は、短期貸付金の回収による収入3,187千円であり、支出の主な内訳は、短期貸付けによる支出3,000千円、無形固定資産の取得による支出13,499千円であります。

財務活動で獲得した資金は52,162千円(前年同期は128,838千円の獲得)となりました。収入は短期借入金の純増減額77,000千円であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出14,496千円であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

最近の業績動向を踏まえ、平成24年2月17日に公表いたしました通期業績予想を変更しております。詳細につきましては、本日公表の「平成24年12月期第2四半期累計期間業績予想との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当社は平成24年4月1日付けで当社を存続会社とし、100%連結子会社株式会社ジェクシードコンサルティングを消滅会社とする吸収合併を行い、合併後の商号を株式会社ジェクシードとしております。なお、当該合併は、提出会社の100%連結子会社の吸収合併であるため、連結業績に与える影響はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは、前連結会計年度及び当第2四半期連結累計期間において、主に企業の設備投資意欲の低迷による影響を受け、継続して営業損失、経常損失の計上となっております。このことから、当社グループでは継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、当該状況の解消を目指し、収益構造の改革の一施策として、平成24年4月1日を効力発生日として当社と当社100%子会社との合併を実行し、事業の強化・効率化及び経費の削減を進めております。

- (a) 組織の単純化によるグループ経営判断及び意思決定のスピードアップ
- (b) グループ経営陣への情報伝達の効率化を図り、より発展的な営業展開を実現
- (c) 組織の単純化による業務の効率化に伴うコストの低減
- (d) 事業の構造改革による長期的利益改善、恒常的支出の水準及び範囲の縮小

これらの組織再編による効果を確保することにより損失計上から収益獲得への転換が見込めること、当第2四半期連結累計期間においては、営業赤字の状況が継続しておりますが、グループ全体の収益性改善へ向けた各施策は着実に進捗していることから、当社グループといたしましては、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断し、連結財務諸表の継続企業の前提に関する注記は記載しておりません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	214,840	107,504
売掛金	275,349	360,883
商品及び製品	—	5,753
仕掛品	64,769	32,694
前払費用	47,527	41,946
未収還付法人税等	2,875	7,153
その他	44,576	15,695
貸倒引当金	△1,588	△3,027
流動資産合計	648,350	568,605
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,784	17,654
減価償却累計額	△5,911	△6,858
建物及び構築物(純額)	11,873	10,795
工具、器具及び備品	51,987	51,519
減価償却累計額	△40,482	△43,659
工具、器具及び備品(純額)	11,504	7,859
有形固定資産合計	23,377	18,655
無形固定資産		
ソフトウェア	30,637	41,940
のれん	20,963	18,161
その他	613	613
無形固定資産合計	52,214	60,714
投資その他の資産		
投資有価証券	86,099	58,928
敷金及び保証金	33,366	33,366
その他	83,188	71,345
貸倒引当金	△34,820	△36,194
投資その他の資産合計	167,834	127,444
固定資産合計	243,426	206,815
繰延資産		
開業費	7,251	6,363
繰延資産合計	7,251	6,363
資産合計	899,028	781,784

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	165,475	92,931
短期借入金	181,000	258,000
1年内返済予定の長期借入金	29,492	28,992
未払金	47,953	20,600
未払費用	21,608	31,046
未払法人税等	4,086	3,556
預り金	16,498	20,528
賞与引当金	—	37,601
その他	22,625	22,768
流動負債合計	488,739	516,025
固定負債		
長期借入金	89,023	75,027
退職給付引当金	25,092	19,837
負ののれん	289	155
固定負債合計	114,404	95,020
負債合計	603,144	611,045
純資産の部		
株主資本		
資本金	778,663	778,663
資本剰余金	965,093	965,093
利益剰余金	△1,526,861	△1,633,500
自己株式	△28	△28
株主資本合計	216,866	110,227
少数株主持分	79,016	60,512
純資産合計	295,883	170,739
負債純資産合計	899,028	781,784

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
売上高	777,384	852,239
売上原価	597,513	761,895
売上総利益	179,870	90,344
販売費及び一般管理費	230,466	231,243
営業損失(△)	△50,595	△140,899
営業外収益		
受取利息	168	90
受取配当金	1,326	331
負ののれん償却額	133	133
その他	275	97
営業外収益合計	1,904	652
営業外費用		
支払利息	1,843	5,557
為替差損	2,048	944
その他	1,381	2,288
営業外費用合計	5,273	8,790
経常損失(△)	△53,965	△149,036
特別利益		
貸倒引当金戻入額	69	—
受取配当金	11,963	35,767
その他	—	3,033
特別利益合計	12,032	38,800
特別損失		
前期損益修正損	1,053	—
投資有価証券評価損	6,861	938
その他	—	10
特別損失合計	7,915	949
税金等調整前四半期純損失(△)	△49,848	△111,185
法人税、住民税及び事業税	1,069	3,771
法人税等還付税額	△16,035	—
法人税等合計	△14,966	3,771
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△34,882	△114,957
少数株主損失(△)	△547	△8,317
四半期純損失(△)	△34,334	△106,639

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△34,882	△114,957
四半期包括利益	△34,882	△114,957
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△34,334	△106,639
少数株主に係る四半期包括利益	△547	△8,317

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△49,848	△111,185
減価償却費	5,145	4,711
無形固定資産償却費	7,592	3,575
のれん償却額	120	2,668
繰延資産償却額	—	887
賞与引当金の増減額(△は減少)	55,432	37,601
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,888	△5,255
貸倒引当金の増減額(△は減少)	48	2,813
受取利息及び受取配当金	△13,458	△36,189
支払利息	1,843	5,557
為替差損益(△は益)	2,108	—
有形固定資産除却損	—	10
投資有価証券評価損益(△は益)	6,861	938
売上債権の増減額(△は増加)	△15,776	△85,849
たな卸資産の増減額(△は増加)	△34,539	26,321
仕入債務の増減額(△は減少)	9,868	△72,544
未払金の増減額(△は減少)	△9,826	△32,017
未払消費税等の増減額(△は減少)	△6,489	△4,864
未収消費税等の増減額(△は増加)	△196	119
その他	18,487	89,827
小計	△20,738	△172,870
利息及び配当金の受取額	13,413	36,144
利息の支払額	△1,398	△4,667
法人税等の支払額	△4,475	△9,400
法人税等の還付額	24,435	2,875
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,237	△147,919
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,723	—
無形固定資産の取得による支出	△17,811	△13,499
短期貸付けによる支出	△21,100	△3,000
短期貸付金の回収による収入	313	3,187
長期貸付けによる支出	△800	—
長期貸付金の回収による収入	138	—
投資有価証券の清算による収入	536	1,732
長期前払費用の取得による支出	△51,002	—
その他	△8,879	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△109,328	△11,579

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	82,000	77,000
長期借入れによる収入	55,000	—
長期借入金の返済による支出	△8,162	△14,496
少数株主への配当金の支払額	—	△10,341
財務活動によるキャッシュ・フロー	128,838	52,162
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	30,747	△107,335
現金及び現金同等物の期首残高	109,957	214,840
現金及び現金同等物の四半期末残高	140,705	107,504

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 1
	コンサルティング事業	投資事業組合 運営事業	合計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	774,384	3,000	777,384	—	777,384
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,936	—	3,936	△3,936	—
計	778,321	3,000	781,321	△3,936	777,384
セグメント損失(△)	△40,601	△9,994	△50,595	—	△50,595

(注) 1. セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 平成24年4月1日付けの当社による連結子会社株式会社ジェクシードコンサルティングの吸収合併による組織変更に伴うセグメント利益の算定方法の変更に伴い、前第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)のセグメント利益を変更後の算定方法による数値に組み替えて表示しております。これにより従来の算出方法によった場合に比べ、コンサルティング事業において79,719千円、投資事業組合運営事業において2,736千円セグメント利益が減少しております。算定方法の変更内容につきましては「II 当第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日) 3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照下さい。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	コンサルティング事業	投資事業組合 運営事業	合計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	840,044	12,195	852,239	—	852,239
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,580	—	1,580	△1,580	—
計	841,624	12,195	853,820	△1,580	852,239
セグメント損失(△)	△125,515	△15,384	△140,899	—	△140,899

(注) セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は平成24年4月1日付けで100%連結子会社である株式会社ジェクシードコンサルティングを吸収合併しております。これに伴い、従前純粋持株会社のグループ管理の部門に係る費用として各報告セグメントに配分していない全社費用として認識していた費用を、当連結会計年度より事業持株会社としてコンサルティング事業に含めて認識し、セグメント利益を算定することといたしました。

この変更に伴い、前年同期のセグメント利益につきましても変更後の算定方法に組み替えております。組替後の数値及び影響額につきましては「I 前第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日) 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」に記載しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

該当事項はありません。